

## 公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

### 基本的事項

#### 1 団体の概要

団体名	巨理町	国調人口(H17.10.1現在)	35,132
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	267

- 注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
- 2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

#### 2 財政指標等

財政力指数	0.580 (H18)	標準財政規模(百万円)	6,138 (H18)
実質公債費比率 (%)	14.6 (H19)	地方債現在高(百万円)	24,342 (H18)
経常収支比率 (%)	89.5 (H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	9,645 (H18)
実質収支比率 (%)	5.7 (H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	14,697 (H18)
		積立金現在高(百万円)	2,063 (H18)

- 注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
- なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

#### 3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし
--

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
- 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
- 3 にしを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

#### 4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	地方債繰上償還にかかる財政健全化計画
計 画 期 間	平成19～23年度
既存計画との関係	集中改革プラン(H18～22)及び第4次巨理町総合発展計画(H18～27)
公表の方法等	広報紙・ホームページ、議会については計画承認後に報告予定
基本方針	地方分権の進展、少子高齢化、多様化する住民ニーズや厳しい財政状況に対応した効率的な行政システムを確立するため、町税をはじめ議会等の理解を得ながら使用料の見直しを行うなど自主財源の確保を図るとともに、歳出の見直し及び公債残高の縮減を図り安定した財政力の構築を図る。

- 注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額			17.3	17.3
	補償金免除額			1.2	1.2
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	義務教育施設整備事業債			6,193	6,193
	公営住宅建設事業債			11,073	11,073
小 計 (A)				17,266	17,266
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)				17,266	17,266

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。  
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容								
<p>財 務 上 の 特 徴</p>	<p>昭和30年に2町2村が合併し現在の亶理町に至っており、温暖な気候や仙台市近郊の立地条件などから、一時期は年間5～600名増加した人口についても、近年の景気低迷にあわせ36,000人前後で推移している状況である。また、今後においても急激な人口減少はないと予想されるが、全国的な少子高齢化にあわせ、本町における少子高齢化も進んでおり、その対策に係る経費が増加している。</p> <p>産業構造を見てみると、年々第3次産業就業者の比率が増えてきているものの、基幹産業はあくまで水稲、林檎、施設園芸野菜、イチゴなど農業を中心とした第一次産業であり、いままでも第一次産業を町の施策として継続的に支援してきたところであるが、直接、税収増には結びつかず、また、法人についても中小企業が中心であることから、近年の景気低迷により法人にかかる税収も伸び悩んでいる状況である。</p> <p>現在も旧町村単位の4地区で構成されていることから、各地区ごとに義務教育施設、児童福祉施設、支所・公民館等の出先機関が多くあり、施設管理や人件費などの経常経費がかかり増しすることに加え、ミニ開発等にかかる生活基盤整備や下水道の布設などにおいても都市部に比較し面積が広くなることなどから投資効率が悪い構造になっている。</p> <p>平成17年度財政比較分析表から財政指標を類似団体と比較してみると、「経常収支比率」、「人件費・物件費等の適正度」、「ラスパイレス指数」、「将来負担の健全度」については類似団体を上回っているが、「財政力指数」、「公債費負担の健全度」、「定員管理の適正度」については、類似団体以下の指標となっている。「経常収支比率」については、類似団体より数値的には良いことにはなっているが、三位一体の改革により経常一般財源収入が大幅に減ったことから、平成16年度以降80.0%を超え18年度においては89.5%となったものであり、財政の弾力性が失われつつあることがわかる。</p> <p>また、他の類似団体を下回った指標は、それぞれ「財政力指数」については産業構造などから税収が低いことによるものであり、「定員管理の適正度」についてはラスパイレス指数は低いものの、施設数が多いことによる職員数の増、「公債費負担の適正度」については下水道事業等への多額の繰出金とその理由として挙げられる。</p> <p>以上のことから現在の本町の財政運営は、退職職員の不補充、各種委員会の統廃合、各出先機関の非常勤特別職の廃止などの人件費の見直し、行政評価を取り入れた各種事務事業の見直し、また使用料の見直しや税をはじめとする収納対策に力を入れ、歳入、歳出それぞれから一般財源不足解消にむけての取り組みを行っているところである。</p>								
<p>財 政 運 営 課 題</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="411 1339 609 1391">課 題</td> <td data-bbox="609 1339 1514 1391">公営企業等に対する繰出金の増加</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="411 1391 1514 1682"> <p>公営事業会計への繰出が多額になっている。特に公共下水道整備に伴う地方債現在高が平成18年度末で普通会計を超える11,976百万円となっており、公債費に係る繰出金が普通会計を圧迫している。特に前年度からは亶理地区において供用開始から15年が経過し、資本費平準化債が発行できなくなったことで繰出額が大幅に増加し、実質公債費比率(平成18年12.4% 19年14.6% 類似団体平成18年11.8%)を押し上げる主要因となっている。平成19年度においては下水道使用料の見直し(H19～22年度4ヵ年平均18.7%UP)を図るとともに、継続的に下水道事業の経常経費削減に取り組んでいる。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 1682 609 1733">課 題</td> <td data-bbox="609 1682 1514 1733">定員管理の適正合理化及び給与水準</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="411 1733 1514 2116"> <p>平成17年度の定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)で類似団体と比較してみると、本町が7.54人 なのに対し、類似団体は7.03人 となっている。全国町村の平均は8.00人 であることから、全国平均よりは少ないが、類似団体と比較すると若干職員数が多い状況となっている。</p> <p>財政健全化に向け定員管理の適正合理化は大きな課題であるため、平成18年度においては課の統廃合を含めた組織機構の見直しを行うとともに、退職職員の不補充、指定管理者制度をはじめとする事業の民間への委託などを活用しながら、今後も住民サービスを低下させることなく、定員適正化計画に基づきより適正な定数管理を図っていく必要がある。</p> <p>また、平成18年度のラスパイレス指数は90.0 と類似団体及び県内町村のなかでも低水準にあるため、これらについてもより一層適正化を図っていく。</p> </td> </tr> </table>	課 題	公営企業等に対する繰出金の増加	<p>公営事業会計への繰出が多額になっている。特に公共下水道整備に伴う地方債現在高が平成18年度末で普通会計を超える11,976百万円となっており、公債費に係る繰出金が普通会計を圧迫している。特に前年度からは亶理地区において供用開始から15年が経過し、資本費平準化債が発行できなくなったことで繰出額が大幅に増加し、実質公債費比率(平成18年12.4% 19年14.6% 類似団体平成18年11.8%)を押し上げる主要因となっている。平成19年度においては下水道使用料の見直し(H19～22年度4ヵ年平均18.7%UP)を図るとともに、継続的に下水道事業の経常経費削減に取り組んでいる。</p>		課 題	定員管理の適正合理化及び給与水準	<p>平成17年度の定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)で類似団体と比較してみると、本町が7.54人 なのに対し、類似団体は7.03人 となっている。全国町村の平均は8.00人 であることから、全国平均よりは少ないが、類似団体と比較すると若干職員数が多い状況となっている。</p> <p>財政健全化に向け定員管理の適正合理化は大きな課題であるため、平成18年度においては課の統廃合を含めた組織機構の見直しを行うとともに、退職職員の不補充、指定管理者制度をはじめとする事業の民間への委託などを活用しながら、今後も住民サービスを低下させることなく、定員適正化計画に基づきより適正な定数管理を図っていく必要がある。</p> <p>また、平成18年度のラスパイレス指数は90.0 と類似団体及び県内町村のなかでも低水準にあるため、これらについてもより一層適正化を図っていく。</p>	
課 題	公営企業等に対する繰出金の増加								
<p>公営事業会計への繰出が多額になっている。特に公共下水道整備に伴う地方債現在高が平成18年度末で普通会計を超える11,976百万円となっており、公債費に係る繰出金が普通会計を圧迫している。特に前年度からは亶理地区において供用開始から15年が経過し、資本費平準化債が発行できなくなったことで繰出額が大幅に増加し、実質公債費比率(平成18年12.4% 19年14.6% 類似団体平成18年11.8%)を押し上げる主要因となっている。平成19年度においては下水道使用料の見直し(H19～22年度4ヵ年平均18.7%UP)を図るとともに、継続的に下水道事業の経常経費削減に取り組んでいる。</p>									
課 題	定員管理の適正合理化及び給与水準								
<p>平成17年度の定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)で類似団体と比較してみると、本町が7.54人 なのに対し、類似団体は7.03人 となっている。全国町村の平均は8.00人 であることから、全国平均よりは少ないが、類似団体と比較すると若干職員数が多い状況となっている。</p> <p>財政健全化に向け定員管理の適正合理化は大きな課題であるため、平成18年度においては課の統廃合を含めた組織機構の見直しを行うとともに、退職職員の不補充、指定管理者制度をはじめとする事業の民間への委託などを活用しながら、今後も住民サービスを低下させることなく、定員適正化計画に基づきより適正な定数管理を図っていく必要がある。</p> <p>また、平成18年度のラスパイレス指数は90.0 と類似団体及び県内町村のなかでも低水準にあるため、これらについてもより一層適正化を図っていく。</p>									

区 分	内 容	
財 政 運 営 課 題	課 題	累増する地方債現在高と基金の減少
	<p>景気は回復傾向といわれるが地方においてははまだ回復したとは言えず町税は伸び悩み、三位一体の改革に伴う「国庫補助負担金の一般財源化」、「地方交付税見直し」を受け経常一般財源の確保が一段と難しくなっている。</p> <p>健全財政運営を目指すべく地方債現在高の減少、基金への積み立てを図りたいところではあるが、平成13年度以降、地方交付税の振替債である臨時財政対策債の発行等により地方債現在高も増加に転じるとともに、一般財源不足を埋める為、各種基金の取崩しを余儀なくされているところである。</p> <p>平成17年度決算における類似団体との「公債費負担の健全度」の比較では、実質公債費比率の類似団体平均が11.8%に対し本町が12.4%となっており、普通会計地方債現在高の増加及び公営企業への公債費財源繰出しが増加している。</p>	
	課 題	物件費・補助費等の増加
<p>地方分権や多岐にわたる住民ニーズに対応するため年々事業量が増えている関係から物件費等が増加傾向にある。また、人件費の支出を抑制するため指定管理者制度など民間委託による委託料の増、及び児童福祉施設等の充実のため賃金が増加している。さらに、消防費、清掃費など一部事務組合への負担金も増加傾向にある。</p>		
	課 題	町税をはじめとする一般財源の確保
	<p>繰越分が累積することで町税の収納率についても年々低下している状態である。税負担の公平性の観点から正当な理由もなく不能欠損処分はできず、収納率を引き下げる原因となっている。また、税源移譲により町税として納付する金額が増えたことから増税感にともなう徴収率の低下が懸念される。</p>	
留 意 事 項		

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
地方税	3,366	3,247	3,277	3,355	3,376	3,630	3,641	3,534	3,539	3,539
地方譲与税	525	560	674	705	865	599	599	599	599	599
地方特例交付金	111	106	94	95	74	22	22	22	18	18
地方交付税	3,063	2,639	2,389	2,427	2,266	2,243	2,221	2,199	2,177	2,177
小計(一般財源計)	7,065	6,552	6,434	6,582	6,581	6,494	6,483	6,354	6,333	6,333
分担金・負担金	50	50	49	47	45	51	70	70	70	70
使用料・手数料	182	181	190	204	214	219	233	233	233	233
国庫支出金	727	488	515	493	373	318	295	295	295	345
うち普通建設事業に係るもの	381	57	123	135	103	14	7	7	7	57
都道府県支出金	559	601	524	431	456	480	459	464	464	464
うち普通建設事業に係るもの	314	214	178	61	108	57	67	60	60	60
財産収入	9	7	10	33	23	26	23	23	23	23
寄附金	11	3	4	3	1	1	0	0	0	0
繰入金	180	334	1,586	611	588	290	250	200	150	100
繰越金	157	94	72	60	91	77	50	50	50	50
諸収入	331	379	319	312	366	380	356	356	356	356
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三社からの貸付金返済額										
地方債	1,043	1,240	1,194	1,098	875	722	590	662	661	741
特別区財政調整交付金										
歳入合計	10,314	9,929	10,897	9,874	9,613	9,058	8,809	8,707	8,635	8,715
人件費 a	2,218	2,152	2,201	2,224	2,161	2,132	2,052	2,045	2,038	2,038
うち職員給	1,510	1,451	1,464	1,468	1,434	1,405	1,325	1,318	1,311	1,311
物件費 b	1,319	1,325	1,336	1,338	1,352	1,387	1,373	1,373	1,373	1,373
維持補修費 c	58	55	48	43	36	49	48	48	48	48
a + b + c = d	3,595	3,532	3,585	3,605	3,549	3,568	3,473	3,466	3,459	3,459
扶助費	445	532	623	692	733	734	741	749	756	756
補助費等	1,187	1,290	1,240	1,233	1,193	1,190	1,173	1,173	1,173	1,173
うち公営企業(法適)に対するもの	26	26	26	26	26	20	20	20	20	20
普通建設事業費	2,679	2,101	3,000	1,766	1,482	947	859	860	771	909
うち補助事業費	1,038	482	514	448	394	122	100	130	130	330
うち単独事業費	1,641	1,619	2,486	1,318	1,088	825	759	730	641	579
災害復旧事業費	16	0	0	0	19	13	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	934	895	862	838	871	932	955	930	933	929
うち元金償還分	670	673	659	647	680	742	769	752	760	762
積立金	23	68	20	19	24	20	33	33	33	33
貸付金	85	85	84	80	76	83	79	79	79	79
うち特別会計への貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	1,053	1,100	1,168	1,377	1,310	1,300	1,276	1,256	1,246	1,196
うち公営企業(法非適)に対するもの	535	524	523	722	700	660	636	616	606	556
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	10,017	9,603	10,582	9,610	9,257	8,787	8,589	8,546	8,450	8,534

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
形式収支	297	326	315	264	356	271	220	161	185	181
実質収支	243	299	311	224	348	271	220	161	185	181
標準財政規模	6,794	6,216	5,958	6,125	6,138	6,258	6,246	6,129	6,114	6,114
財政力指数	0.482	0.510	0.539	0.559	0.580	0.595	0.605	0.610	0.615	0.620
実質赤字比率 (%)	3.6	4.8	5.2	3.7	5.7	4.3	3.5	2.6	3.0	3.0
経常収支比率 (%)	78.3	79.5	87.2	86.4	89.5	89.3	89.1	88.9	88.6	88.2
実質公債費比率 (%)	-	-	-	12.4	14.6	15.4	15.8	15.3	14.9	14.5
地方債現在高	7,898	8,465	9,000	9,450	9,645	9,625	9,446	9,356	9,257	9,216
積立金現在高	4,106	4,103	2,792	2,455	2,063	2,064	2,068	2,071	2,064	2,132
財政調整基金	1,096	1,046	927	898	672	800	772	742	703	738
減債基金	252	252	152	32	32	32	32	32	32	32
その他特定目的基金	2,758	2,805	1,713	1,525	1,359	1,232	1,264	1,297	1,329	1,362

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	課題 「定員管理の適正合理化及び給与水準」に対する対策
地方公務員の職員数の純減の状況	平成18年度に組織機構の見直しを行い課の統廃合などにより職員配置を見直した。また、平成19年度においては、全ての特殊勤務手当廃止、各種委員会の統廃合を行うとともに、出先機関の館長など非常勤特別職を廃止した。 職員数については集中改革プランの計画に基づき平成17年4月1日現在職員数(308人)と比して、平成22年4月1日現在において職員数を4.5%(14人)以上削減する。
給与のあり方	
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	平成18年4月から、国制度に準拠し、新給料表(8級制 6級制)への切替、最高号俸者の昇給停止、55歳以上の昇給抑制等を行っている。
技能労務職員の給与のあり方	技能労務職員の給与について、国の同種の職員の給与を参考とし、また、民間の同種の職種に従事する者との均衡にも留意しながら、適正に運用していく。また、退職者については補充を行わない。 技能労務職員給与のあり方における具体的な取組については、国から求められている内容を踏まえた取組の方針を平成20年3月までに策定し公表する。
退職時特昇等退職手当のあり方	退職時特別昇給については、平成17年8月1日から廃止している。
福利厚生事業のあり方	平成19年度から互助会への補助金について、包括的に行っていたものを各事業毎への補助方式に変更し、補助金額全体で10%削減した。さらに公費負担の適正化に向け見直しを図っていく。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用等	課題 「物件費・補助費等の増加について」の対策
物件費の削減	事務費的な物件費については近年の財源不足の影響から、旅費、食糧費の削減、また消耗品費などを前年度対比3~5%減として予算配分してきたところであるが、指定管理者制度の導入による委託料、石油高騰に伴う燃料光熱水費、町民バス運行委託料などが増加しており、さらに、地方分権等により事務量が年々増加している中での職員数の削減に伴う委託料なども増加していることから、思うように削減できていないのが現状である。 今後は行政評価を取り入れた事業の見直しの中で前年度決算額以下を目標に物件費の削減に取り組んでいく。
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用	民間委託の推進については、行政責任の確保や個人情報の保護と守秘義務の確保、更には、行政サービスの維持向上等が図られることを留意しつつ、積極的に民間委託を実施している。現在、給食センターの調理・配送業務、学校業務員、役場庁舎宿日直業務等について民間委託を進めている。また、公共施設10施設を指定管理者とし、今後移行可能な施設については随時導入する方針である。

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	<p>課題 「町税をはじめとする一般財源の確保」の対応策である売却可能資産の処分については、今後の利用計画を精査のうえ、新たな財源確保策として17年度以降積極的に取り組んでいるところである。</p> <p>平成16年度以前の財産収入については10百万円に満たなかったが、町有地の貸付、売却等により17年度33百万円、18年度23百万円としているところであり、処分できれば管理費等も節減できるため、前年度決算額以上を目標に今後も積極的に進めていく予定である。</p> <p>また、地方税の徴収率の向上については税源移譲による増税感は否めないが、納税勤奨員(4名)の配置、また、平成18年度より滞納整理管理システムを導入するとともに、平成19年度からは担当課以外の職員についても滞納整理に取り組むなど未納対策に取り組む予定である。</p> <p>それ以外の対策としては、受益者負担の原則に基づき、各種研修会等における資料代、テキスト代等の自己負担をはじめとし、各種検診における自己負担(納付金)についても費用の1/2を目標に見直しを図り、適正化に努めているところである。</p>
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
<p>行政改革や財政状況に関する情報公開</p>	<p>行政改革や財政状況に関し、住民の代表で構成する行政改革推進審議会に報告するとともに、広報紙やホームページで公表している。</p>
<p>給与及び定員管理の状況の公表</p>	<p>平成10年度から給与及び定員管理の公表は町広報紙において行っており、平成17年度からは、条例に基づき人事行政の運営状況についても併せて、広報紙、告示、ホームページにおいて行っている。</p> <p>また、平成17年度からは、国の公表システムにおいても公表を行っている。</p>
<p>財政情報の開示</p>	<p>バランスシート、予算、決算(財政指標含む)などに関する財政情報を、前年度対比等を行いながら住民にわかりやすくホームページや広報を活用しながら住民にお知らせしていく。</p>
<p>公会計の整備</p>	<p>バランスシート、行政コスト計算書は整備されているが、今後、新たに示された総務省方式改定モデル又基準モデルの作成に向け準備を行う。</p>
<p>行政評価の導入</p>	<p>課題 「累増地方債現在高と基金の減少」、課題 「物件費・補助費等の増加」などの対策のひとつとして、より効率的かつ効果的な行政運営の推進と町政に関する透明性の確保を目的に、平成18年度より、全ての施策及び事務事業を対象に行政評価制度を導入している。この結果を新年度予算編成に活用しながら効率的な財政運営を進める。</p>
7 その他	<p>課題 「公営企業等に対する繰出金の増加」の対策として、公営企業(下水道事業)に対する繰出金が多額に上っているため、4年毎の使用料の見直し、人件費・委託料等の経常経費の削減を行うとともに、今回の「補償金なし繰上償還」を活用し、繰出金の削減を図る。</p>

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

線上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	平成17年4月1日現在と比し平成22年4月1日現在において、全職員数を集中改革プランで定めた4.5%（14名）以上削減する。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	「還す以上に借入しない」を本町の基本的なスタンスとして取り組んできたところであり、建設事業に対する借入は償還元金以下となっているものの、平成14年度以降、交付税改革に伴う一般財源不足を補うための臨時財政対策債の発行により公債残高が増加している。今後は、起債借入れを臨時財政対策債発行を含めた上で償還元金以下に抑えるよう努める。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	特に下水道事業のに対する繰出金が多額に上っている関係から、事業の見直しをはじめ、人件費削減、また、定期的な使用料の見直し、経常経費の削減を継続して進める。
4 その他	歳出においては平成18年度から取り組んでいる行政評価制度などにより、全ての施策、事務事業の見直しを行うことで効率的な財政運営を行う。補助金については、行政改革の取組として平成19年度において運営費補助の一律10%カットを行っており、今後においても行政評価と連動し見直しを図っていく予定である。また、歳入面においても、町税をはじめとする一般財源及び特定財源の確保に努め、町税については平成14年度から納税動員を4名配置し未納対策に取り組んでおり、平成18年度においては徴収額が51百万円と成果をあげているところである。（改善額についてはH13年度との比較により算出）その他の歳入についても受益者負担の適正化などを図っており、健康診査納付金については、平成18年度以降、各種健康診査（健康診断・がん検診など）に要する費用の1/2を目標に自己負担額負担率の見直しを図っているところである。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

（単位：人、百万円）

課題	項目	実績					計画前5年度実績	目標					計画合計	
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)		
	職員数	270	277	274	272	268		257	256	255	255	254		
	増減数	1	7	3	2	4	3	11	1	1	0	1	14	
	職員数のうち一般行政職員数	179	185	185	184	180		172	171	170	170	169		
	増減数	2	6	0	1	4	3	8	1	1	0	1	11	
	職員数のうち教育職員数	3	3	2	2	2		2	2	2	2	2		
	増減数	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
	職員数のうち警察職員数													
	増減数													
	職員数のうち消防職員数													
	増減数													
	職員数のうち技能労務職員数	33	35	31	30	29		26	26	26	26	26		
	増減数	5	2	4	1	1	9	3	0	0	0	0	3	
実質公債費比率	-	-	-	12.4	14.6		15.4	15.8	15.3	14.9	14.5			
増減					2.2	2.2	0.8	0.4	0.5	0.4	0.4	0.1		
地方債現在高	7,898	8,465	9,000	9,450	9,645		9,625	9,446	9,356	9,257	9,216			
増減	373	567	535	450	195	2,120	20	179	90	99	41	429		
1	人件費(退職手当を除く。)	2,027	1,968	1,995	2,011	1,957		1,932	1,852	1,845	1,838	1,838		
	改善額	76	135	108	92	146	557	25	105	112	119	119	480	
4	行政管理経費(経常的物件費)	1,071	1,072	1,076	1,039	1,031		1,030	1,028	1,027	1,027	1,025		
	改善額	3	2	2	35	43	81	1	3	4	4	6	18	
3	公営企業(下水道事業)に対する繰出					698		688	666	666	666	616		
	改善額						0	10	32	32	32	82	188	
4	補助金・負担金適正化	1,081	1,087	1,104	1,070	1,025		1,023	1,009	1,009	1,009	1,009		
	改善額	42	36	19	53	98	248	2	16	16	16	16	66	
4	健康診査納付金等適正化(歳入額)	16	17	18	22	27		35	35	35	35	35		
	改善額	0	1	2	6	11	20	8	8	8	8	8	40	
4	納税動員による収納強化(H13 0)	20	31	41	50	51		50	50	50	50	50		
	改善額	20	31	41	50	51	193	50	50	50	50	50	250	
						計画前5年間改善額合計	1,099						改善額合計	1,042
													(参考)補償金免除額	1.2

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額合計」欄及び「改善額合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法については、の当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、の「5 線上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「線上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。